

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,045,760	3,016,746	12,696,687
経常利益 (千円)	20,525	33,742	39,352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	5,504	12,876	72,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,036	7,673	113,319
純資産額 (千円)	10,717,536	10,483,281	10,522,008
総資産額 (千円)	15,580,948	15,054,876	15,232,181
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	0.89	2.08	11.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	69.6	69.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第80期第1四半期連結累計期間及び第81期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。また第80期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速や米国のイランに対する規制強化など、世界経済の不確実性の高まりが外需に影響を及ぼし、さらに世界的な半導体需要の落ち込みにより国内生産に停滞感が見られたものの、所得環境の改善などを背景に内需は底堅く推移しました。

また、米国の金融緩和政策への転換や米中貿易協定の決裂回避の動き、さらには中国政府による景気対策効果が期待され、堅調な個人消費や企業の設備投資などとも相まって、国内の景気は緩やかな成長が見込まれます。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、マンションの需要は順調に推移し、オフィスの入居率もバブル期以来の水準に達しているものの、戸建住宅着工戸数は減少に転じるなど、当社グループを取り巻く市場環境は依然として一進一退の様相を見せております。

このような環境において、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

経営成績

当社グループは、あらゆる顧客の様々なニーズに対して高い品質と安定した供給で応える一方、主力製品であるワイヤーメッシュ関連の商品開発などにも鋭意取り組みましたが、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、30億16百万円（前年同四半期比 1.0%減）となりました。

損益面におきましては、販売エリアの拡大と輸送コストの上昇により、販売運賃の増加がありましたが、国内外の材料高に対する販売価格の転嫁及び製造費用の削減をおこなったことなどにより原価率が低減し、営業利益は9百万円（前年同四半期比 759.9%増）となりました。また、為替差益等を計上したことにより、経常利益は33百万円（前年同四半期比 64.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 12百万円（前年同四半期比 133.9%増）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が 150億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少しました。主な要因としましては、電子記録債権が76百万円、原材料及び貯蔵品が1億97百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億23百万円、受取手形及び売掛金が2億89百万円、機械装置及び運搬具が16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、45億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少しました。主な要因としましては、短期借入金が92百万円、賞与引当金が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、104億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。これにより、自己資本比率は69.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,184,200	61,842	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,842	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	213,200	-	213,200	3.33
計	-	213,200	-	213,200	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,395	2,010,895
受取手形及び売掛金	3,739,177	3,449,651
電子記録債権	862,118	939,026
商品及び製品	638,825	641,695
仕掛品	363,067	369,113
原材料及び貯蔵品	1,631,266	1,828,552
その他	40,082	17,960
貸倒引当金	2,077	1,894
流動資産合計	9,406,855	9,255,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	779,986	766,345
機械装置及び運搬具(純額)	488,132	472,040
土地	3,652,503	3,652,503
建設仮勘定	115,498	127,068
その他(純額)	16,425	13,814
有形固定資産合計	5,052,546	5,031,773
無形固定資産		
その他	46,688	46,917
無形固定資産合計	46,688	46,917
投資その他の資産		
投資有価証券	325,537	315,305
関係会社長期貸付金	80,930	90,573
関係会社出資金	87,387	82,176
退職給付に係る資産	167,060	168,491
その他	71,041	70,505
貸倒引当金	5,868	5,868
投資その他の資産合計	726,090	721,184
固定資産合計	5,825,326	5,799,875
資産合計	15,232,181	15,054,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,155,692	2,148,521
短期借入金	1,259,000	1,166,500
リース債務	17,327	17,327
未払法人税等	20,805	7,869
賞与引当金	78,906	38,556
その他	454,066	458,420
流動負債合計	3,985,797	3,837,194
固定負債		
リース債務	137,755	133,423
繰延税金負債	245,899	261,050
役員退職慰労引当金	10,500	10,750
退職給付に係る負債	55,879	58,798
その他	274,339	270,377
固定負債合計	724,374	734,400
負債合計	4,710,172	4,571,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,211,389	1,211,389
利益剰余金	8,096,026	8,062,501
自己株式	96,488	96,488
株主資本合計	10,501,727	10,468,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,650	98,551
繰延ヘッジ損益	1,243	4,065
為替換算調整勘定	26,072	24,213
退職給付に係る調整累計額	58,053	55,194
その他の包括利益累計額合計	20,281	15,078
純資産合計	10,522,008	10,483,281
負債純資産合計	15,232,181	15,054,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,045,760	3,016,746
売上原価	2,559,165	2,499,312
売上総利益	486,595	517,433
販売費及び一般管理費	485,451	507,591
営業利益	1,144	9,841
営業外収益		
受取利息	634	885
受取配当金	4,447	5,864
為替差益	8,419	16,271
受取賃貸料	4,551	4,494
その他	4,358	6,042
営業外収益合計	22,411	33,558
営業外費用		
支払利息	1,562	1,928
持分法による投資損失	-	7,070
その他	1,467	658
営業外費用合計	3,030	9,657
経常利益	20,525	33,742
特別利益		
固定資産売却益	2,800	-
特別利益合計	2,800	-
税金等調整前四半期純利益	23,326	33,742
法人税、住民税及び事業税	2,489	2,599
法人税等調整額	15,332	18,267
法人税等合計	17,822	20,866
四半期純利益	5,504	12,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,504	12,876

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	5,504	12,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,479	7,098
繰延ヘッジ損益	6,040	2,821
退職給付に係る調整額	2,971	2,858
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,859
その他の包括利益合計	467	5,202
四半期包括利益	5,036	7,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,036	7,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、機械装置については、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

これは、大規模な設備投資計画を契機に、機械装置の使用状況等を検証した結果、その設備投資の効果が長期的かつ安定的に推移することが見込まれるため、設備投資のコストを毎期平均的に費用化することが会社の経済的実態をより合理的に反映させることができると判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,416千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	325,451千円	235,789千円
支払手形及び買掛金	3,940	4,059

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	40,703千円	40,555千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,276	7.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,400	7.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	0円89銭	2円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	5,504	12,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	5,504	12,876
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,170,150	6,186,749

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より機械装置の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。